

# 第35期第6回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



令和4年12月16日（金）京都市教育相談総合センター（こどもパトナ）で、第35期京都市社会教育委員会議の6回目となる会議が開催されました。今回は、「魅力ある地域学校協働活動の推進について」というテーマで議論が行われました。会議の模様をマナビィがレポートします！

## ■ 出席委員（17名のうち14名） ※五十音順

石川 一郎 委員、稲垣 恭子 委員、大澤 彰久 委員、岡田 智子 委員、  
鈴鹿可奈子 委員、園部 晋吾 委員、豊田まゆみ 委員、永田 紅 委員、  
西田 晋 委員、廣岡 和晃 委員、本郷 真紹 委員、柁木 良子 委員、  
森 清頭 委員、山野真梨紗 委員

## 第35期第6回社会教育委員会議次第

### 開 会

#### 1 議 事

「魅力ある地域学校協働活動の推進について」

説明 佐々木学校地域協働推進課長

#### 2 報 告

- (1) 「京（みやこ）まなびいニュースレター」について
- (2) 「令和4年度近畿地区社会教育研究大会（奈良大会）」について
- (3) 「京都市生涯学習市民フォーラム 令和4年度総会」について

#### 3 主催事業及び刊行物の案内

### 閉 会

## ■ 閉会

## ■ 教育長挨拶

## ■ 議事 「魅力ある地域学校協働活動の推進について」

### ○ 事務局説明

京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン2025」では、地域の各種団体と学校運営協議会、PTA等が連携した、学校を核とした地域コミュニティづくりを推進し、地域活動

をより一層活性化させることを目標としています。そうしたことから、現在の学校教育に、地域の方をはじめ、NPO、大学、企業等に参画いただきながら、子どもを共に育むことを通じて、大人たちの学びや地域活動の活性化を図っているところです。本日は、佐々木学校地域協働推進課長から、顕在化している課題等、京都市の現状について説明させていただき、ご意見を賜りたいと考えています。

## ○ 事務局説明（佐々木学校地域協働推進課長）

### 1 地域学校協働活動について

地域学校協働活動は、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携協働して行う様々な活動のことです。学校から個々の依頼に基づいて支援するだけでなく、地域や保護者の方々も、学校の教育方針をしっかりと理解共有し、地域・保護者が学校と同じベクトルで子どもたちの健全育成の主体者として活動するという点がポイントです。そして、子どもの成長を軸として、地域と学校がパートナーとして連携・協働し、意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築、活性化を図る、学校を核とした地域づくりを推進し、地域の創生につながることを期待されます。

### 2 学校運営協議会について

学校運営協議会とは、学校運営の基本方針の承認等、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させるための組織として平成16年度に法制化された制度です。

京都市では、全国に先駆けて学校運営協議会の設置に取り組み、現在、高等学校以外の校種では設置が完了しています。京都方式の学校運営協議会は、議論を行う「理事会」と、その議論を踏まえた地域学校協働活動を企画・運営する「企画推進委員会」を一体的に運用しています。本来、法律では、学校運営協議会とは、議論を行う組織（京都方式の「理事会」）を指します。

#### （1）理事会について

理事の任命は、校長の推薦に基づいて教育委員会が行います。身分は特別職の地方公務員と位置付けられ、報酬があります。理事は法律に定められている学校運営協議会の委員に該当するものです。議論の内容としては、学校運営の基本方針の承認や、学校関係者評価（学校教育活動の振り返りを学校運営協議会の立場から行うもの）などです。そして、学校や子どもが抱える課題解決のための方策に関して、例えば、学力向上、登下校の安心安全、生徒指導などが議論される場合もあります。

#### （2）企画推進委員会について

企画推進委員は、校長が委嘱します。理事と異なり報酬はありません。活動例としては、学習支援委員会による授業支援や放課後学習、安心安全委員会による登下校の見守り活動、図書館運営委員会による読み聞かせや本の整理、伝統文化体験委員会による茶道や華道をはじめとする伝統文化体験などです。なお、京都方式の学校運営協議会では、保護者や地域の方々からボランティアを募り、活動に関わっていただいています。地域学校協働活動を活

性化させるためにも、情報発信やボランティア募集等の取組について工夫いただいております。また苦慮されているところでもあります。

### (3) 成果と課題について

各学校へのアンケートの結果から、学校への成果としては、「学校教育活動への支援」や「学校への理解や連携の深まり」が多く、子どもへの成果としては、「地域や社会への関心の高まり」、「教育活動に関わる方々とのつながり」が多くなっています。課題としては、「理事等の人材確保や年齢構成」や「学校運営協議会の存在や活動に対する認知度の低さ」などがあげられています。

## 3 国の有識者会議の意見について

「コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）の在り方等に関する検討会議」から、今年3月に、学校運営協議会の今後の在り方に関する「最終まとめ」が出されました。

ポイントの一つ目ですが、学校運営協議会は保護者や地域住民等の意見を踏まえた上で、合意形成が図られる場なので、保護者や地域住民等の当事者意識や参画意識を高め、学校や子どもたちを核とした保護者や地域住民等による新たなコミュニティづくり、民主主義社会の基盤強化にも資するなど、その効果の広がりが期待できる制度であることです。

二つ目ですが、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組により、コミュニティ・スクールが、より良い社会をつくるための地域づくりの核として、地域課題を解決するためのプラットフォームとなることも期待されます。

三つ目ですが、コミュニティ・スクールが地域課題解決のためのプラットフォームとして機能することで、学校を地域の大人の学びの場として活用することや、コミュニティ・スクールの主体とした先進的な取組が展開されることも可能になります。

以上を踏まえ、京都市の学校運営協議会では、子どもたちのより豊かな学びの実現と地域の活性化に向け、各校が様々な工夫により、地域学校協働活動の充実を図ろうとしています。一方、学校運営協議会の理事や企画推進委員の高齢化や固定化等の課題が顕在化してきており、持続可能な活動としていくため、若い方々を含めた、新たな人材の地域学校協働活動への参加が重要な課題となっています。

そこで、学校や子どもたちを核とした保護者や地域住民等による新たなコミュニティづくりへの期待を踏まえ、地域学校協働活動への参加の動機付けが生まれるような魅力的な活動をどのようにして作っていくのかということについて、ご意見をいただきたいと考えています。

### ○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

地域学校協働活動については認識しているのですが、京都市ならではの学校運営協議会については十分認識しておりませんでした。

地域活動には、地域特性が大きく影響し、京都のように大学や寺社、博物館・美術館と、環境的に恵まれたところで地域活動を展開するのと、その他の地域とでは、条件や提供できる内容も変わってくると思います。

今日は京都市の環境面なども踏まえながら、日常感じておられること



も含めて、活動を展開できる、前向きなご提案をいただければと思います。

○ 森 清顕 副議長（清水寺執事補、上智大学グリーンケア研究所非常勤講師）

まず、「人材の固定化」が課題とのことですが、これは難しい問題だと感じています。地域について考えていくと、同じ課題が出てきます。

新規の居住者がいると良い意味で地域をかき回すきっかけとなることもあります。そのような方がいない地域もあります。今日の京都新聞でも、大津市の大型マンションが人気で、地元の小学校は校舎の増築も考えないといけなくと書かれていました。そのように学校が変わっていけば、住民のコミュニティにも大きく変革をもたらすのではないかと思います。一朝一夕でできる話ではないと思っています。



具体的な解決策についてですが、人材の固定化は、地域ごとに特性があるので、簡単にまとめるのは難しいかもしれません。東山区は高齢化率が高いです。子どもが少なく、高齢者が多いまちで、地域の参画を求められると難しいです。ですので、学校との関わり方と、さらに学校を越えたところでも交流ができないか考えることが必要になってくると思います。

また、人材と資金の問題について、人材に関しては、大学のボランティアサークルに協力してもらい、資金に関しては、企業のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）として、地域の子どもたちや地域のために、取組をお願いできないかと思っていました。

アンケート結果による課題として、「管理職と担当教員の負担」、「活動や存在に対する認知度の低さ」、その次に「教職員の関心の低さ」とありますが、学校の負担が増えているということと、この「関心の低さ」が、どういう関係にあるのでしょうか。また、学校運営協議会に関する検証委員会でのどのような議論をされているのかが気になりました。

○ 事務局（佐々木学校地域協働推進課長）

まず、教職員についてですが、今、働き方改革が全国的な課題になっており、また、地域の方々との窓口を管理職が担う場合が多く、それ以外の教職員は日常の授業づくりや子どもたちとの対話に時間を割く必要があり、地域の方々と接する時間がなかなか取れない。そういった制約があり、学校運営協議会や企画推進委員会の場に出ることができず、結果として、意識が向いていないのではないかと分析しています。

検証委員会については、会議の時間を一律に設定するのではなく、会議の目的を明確にして、その時々の議論の中心となる方々が参加しやすい日時を柔軟に設定するなど、関係者が発言の機会を得られるよう運営を工夫することが必要だという意見がありました。議論の内容や教職員の関わり方については、個々の学校の事情に合わせて、最適解を見つけていく必要があると思います。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

特に小中学校の先生方は、学級運営、校務分掌、生活指導と多くの業務があり、さらに地域との連携を主体的に担ってくださいますと言うのは大変なことだというのは、理解できる部

分もあります。

○ 鈴鹿 可奈子 委員（株式会社聖護院ハッ橋総本店専務取締役）

私は、京都市立白河総合支援学校の学校運営協議会の理事を10年以上務め、現在、理事長をしています。理事として参加されているのは、企業と中小企業家同友会の方や地元の社会福祉協議会の会長、PTAの会長などです。



企業として当然のことが学校側では違うこともありますので、理事会では、参加者それぞれの立場から、意見のすり合わせができるのがいいことだと思いました。例えば就労支援について、PTAの方々が良かれと思って、アポイントなしに「様々な会社に頼んでいるが、誰も会ってくれない」と話をされていました。そこで、きちんとアポイントを取り、説明会を設けてはどうかとお話すると、そのような形に変わっていき、スムーズな就労支援につながりました。

また、インターンシップで企業に生徒さんが来たことをきっかけに、障害を持った方が働くようになり、企業と学校のつながりができました。中小企業の方もいることから会社説明会ができ、そのようなつながりからコミュニティが生まれ、さらに地域の方が集まれる場所を作ることになりました。場所づくりには大学の先生が入ってアドバイスされ、このような交流ができるのはコミュニティ・スクールならではのと思いました。

また、障害を持った方が将来働くにあたって、財務関係の知識がないということで、委員の紹介で財務を教える先生が来られて、将来の貯蓄についての講義が始まった事例もあります。これも接点や交流がなければ、「これが必要だ」という話が上がってこないもので、違う視点が入るのはとてもいいと思います。

学校運営協議会があるからかもしれませんが、学校では地元の方向けに体操教室が開かれ、また理事のメンバーは、普段の活動に加え、卒業式や成果発表会等へ参加ができるなど、学校がかなり開かれています。したがって「総合支援学校って何かわからない」という部分が少なくなっています。地元の方の交流が進む点でも、コミュニティ・スクールは必要だと思います。

これまでの話を聞いていて、学校運営協議会に地元の寺社や大学生も一緒に入ったら面白いのではないかと思います。しかし、人数が多くなりすぎると会議の日程調整の負担もあります。今、年3回の会議はほぼ全員参加ですが、年度初めの4月に年間の会議日程が全部決まっている（平日の午前中）ことが関係していると思います。また、平日の朝で、先生の負担も少ないように思いました。

人の固定化については、「この人」という個人ではなく、「町内のこの役職の人」と決めるのも一つの方法だと思います。私の場合は、約10年前に20代で父と交代で入りました。世代ごとに入る習慣がつくと、常に若返っていくのではないかと思います。特に20代で入ったときは、学校のことは何もわからず、好き勝手言わせてもらったのですが、そういうこともある意味必要だったのかもしれないと思います。今も、大学生など若い方の意見を聞いてみたいと思って活動しています。



○ 大澤 彰久 委員（令和4年度京都市PTA連絡協議会会長）

私は、中学校と小学校の学校運営協議会の理事を経験していますが、それぞれ特性が異なります。中学校は、いくつかの小学校が集まるので、小学校とは違う形で学校運営協議会の進め方をされています。



理事会は役員が多く、管理職に出席していただき、午後7時頃に行われます。企画推進委員会は、地域の方や先生に配慮して、勤務時間内の4時から5時頃まで行われ、役のついていない先生にも来ていただきます。

まず、教職員の関心の低さ、負担感についてですが、学校運営協議会は学校教育と別だという認識を持つと負担に感じるかもしれませんが、子どもたちの学びの場の一つだと考えれば、考え方が変わります。校長先生から学校運営協議会の立ち位置をしっかりと教職員に伝えるという巻き込み力が必要だと感じています。学校運営協議会があることによって、教員に負担をかけるのは好ましくないと地域の方も認識しながら、子どもたちの学びの場を提供し、取り組んでいくことが必要です。

小学校の理事会は、少人数で、1年間の方針について話し合い、最終的には評価しますが、できなかったからといって責任を押し付けることはありません。具体的な地域学校協働活動としては、例えば企画推進委員会で、「学校の樹木について環境整備委員会で調べてください」という話が出て、その後、児童たちと一緒に本で調べ、樹木に札を付けました。また、地域の見守り活動を子どもたちに知ってもらう取組も行いました。学校のカリキュラムの中で進めていくのが、本市の方式だと考えています。

安朱小学校では「安朱子どもコンソーシアム」という、地域で連携した横断的な学びの場を設けています。SDGsをキーワードに、地域の方や地域の学校の先生、児童、学生で取り組んでいます。京都橘大学の救急救命学科の学生が、子ども向けにAEDを使った救命講習を行ったり、京都薬科大学の学生が、薬の飲み方について、コーラで飲んだらこんな反応になるというのを子どもたちと一緒に学ぶという取組をしたりしています。また、洛東高校の生徒が、小学生と一緒に英会話でレクリエーションをしたり、中学生が小学校に来て、絵本の読み聞かせをしたり、小中高大と連携して地域で活動しています。

保育園や幼稚園については、学校の体育館で作品展を行い、地域の方にも小学校に足を運んでもらえるように企画しています。

また、学校運営協議会では、保護者アンケートをみて、地域の子どもの特性を把握しています。アンケート結果から、児童の自己有用感を高める取組が必要だと認識しており、学校教育の場で、今後どういう学びが必要かということ、連携して検討していく必要があると感じています。

安祥寺中学校では、3つの小学校区から来るので、各校区と学校をつなぐ活動が中心になります。中学生は部活があるため、土日地域活動に参加するのは難しいので、私たちが中学校に「地域活動がありますので、中学生も参加してください」と学校運営協議会などで話をして参加を促しています。

また、人材の問題ですが、地域の方が長年されている場合が多く、若い世代の保護者の方を、人材としてしっかりと確保することが課題だと認識しています。

○ 西田 晋 委員（京都市小学校長会理事、京都市立市原野小学校長）

学校運営協議会の取組は、開かれた学校づくりに欠かせません。学校教育も教職員だけではまかなえない部分があり、地元の方のご協力を得ないとできないことがたくさんあります。

教職員の負担について、活動の打合せを夜の勤務時間外にする場面もありましたが、メールを活用するなどシステム化が進み、負担感は随分減ってきているように思います。また、子育て世代の教職員も多くいますので、担当職員の代わりに者が打合せに出るなど、工夫して取り組んでいるところです。



働き方改革については、市P連や校長会、教育委員会事務局とも連携しながら少しずつ進んでおり、この5年程で随分変わりました。

本郷議長からもありましたように、活動はさまざまであり、各学校の特色あるカリキュラムの中で進められています。前任の上京区の学校では、西陣織や竹細工など伝統文化が地域に根付いており、社会科や総合的な学習の時間に、地域の方にご協力いただき、伝統文化体験をしていました。現在の市原野小学校では、自然や、地域の伝承文化を学びます。企画推進委員会には5つの部会があります。①地域の見守りを行う「学校安全部会」、②図書の出発ボランティアなどを行う「図書活用部会」、③「放課後まなび教室」、④休業期間中に生き物（ウサギ）の世話や環境の整備をする「花と緑の会」、⑤「学習支援部会」です。

1・2年生は、交通安全、地域のお店調べ、そして伝統的な踊り「ハモハ踊り」を保育所も一緒に連携して学んでいます。3年生は、田植え体験や地域の工場見学。4年生は、車椅子体験など福祉や防災の関係。5年生は、テレビ番組「ようこそ先輩」のようにゲストをお招きし、仕事の魅力や苦労話にふれる学習活動。6年生は、茶道体験や琴体験などでお世話になっています。総じて「ふるさとに誇りをもち、学び続ける市原野の子ども」を全面に出しながら、地域を知る、地域を好きになる、そして地域でのつながりを広げ深めることを大切に考えています。この学校運営協議会の位置づけは、学校にとっては欠かせないと思っています。

○ 豊田 まゆみ 委員（一般社団法人京都市地域女性連合会理事）

檜原小学校の学校運営協議会の理事として、年3回理事会に参加しています。理事会では、学校運営の基本方針や保護者アンケートの結果・分析等をお聞きし、皆で意見交流をします。そこで出た意見について、校長先生が、「これは明日、朝礼で職員に言いますね」などと言ってくださり、先生方との間接的なつながりもあるように感じます。課題として、高齢化と固定化があるとのことですが、会議に出席する時間の確保も必要ですので、子育てが終わっているなどの条件の方が、理事や自治会の役をするのは仕方ない面もあると思います。



学校運営協議会では、地域の特性を生かし、米作り体験の機会を提供しています。農家の方やJA青年部の方だけでは人材が不足するので、PTA役員にも協力いただいています。それぞれ仕事をしながら、ボランティアで参加してくださいます。若い人を巻き込むのが大

切だと思えます。

そのためには情報発信も必要です。今、樫原地域では、小田急電鉄と提携して「いちのいち」という地域のアプリを作っています。自治会の役員や町会長がアプリを使って情報を共有しています。女性会では学習の様子を写真付きでアップし、皆さんに発信しています。このような形で学校での学習支援活動を発信し、目にする方が増えたら、「こんなことをしてるんだ」と知ることができます。そして「ちょっと参加してみようかな」と、一つのきっかけになるのではないかと考えています。自治会の会合でもアプリを使って情報を発信し、利用者を増やしていきたいと考えています。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

最近、コミュニケーションツールが多様化し、一堂に会さずとも意見交換等ができるようになりましたので、以前に比べると制約も少なくなっていると思います。

○ 柁木 良子 委員（同志社大学日本語・日本文化教育センター嘱託講師）

私は学校運営協議会のような活動が好きなので、地域の方が声を掛けてくださったら喜んで引き受けます。

この学校運営協議会は公立学校に設置されるものでしょうか。地元といっても、私学に通う子どもたちもいるので、地元愛と学校愛とは分かれてくると思います。

また、この活動について、しっかり情報発信をしていただき、できる限り私も協力したいと思ったところです。

私は北山通りの北山街協同組合の理事をしており、地域活性のため、様々なイベントや清掃活動をしています。組合の中でも、活動に参加する人もいればしない人もおり、そもそも組合に入らない人もいます。地域に呼びかけても温度差を感じており、難しいなと思います。

以前、少年院の慰問活動をしていた時に、学園長先生から「全寮制の少年院の中では子どもが更生していても、地元に戻ると元に戻ってしまう」と聞きました。地元の人や同世代の子どもたちと、普段の生活で交流があれば、何かあった時の逃げ場や相談相手となり、早い段階で手を差し伸べられたのではないかと痛感していました。

おそらく大人が想像しているよりも、子どもたちは大人に話しにくいのではないかと思います。ですので、少し近い大人、例えば高校生の場合は大学生など、近い世代のお姉さんお兄さんが寄り添ってあげられるような環境を提供できればよいと思いました。教育に関心のある学生などが積極的に入れば、寄り添える機会になるのではないかと考えています。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

不登校、引きこもり、発達障害の子どもたちに、どのように手を差し伸べるかというのが課題になっています。そのような子どもと関わった経験のある教員等と家族が連携し、コンサルタントのコミュニティを作られて、個別の相談にあたっているという事例もあります。そういうところと、地域の活動が結びつくと、違った展開もできるのではないかと感じました。





ご指摘のように私立の学校では、(学校運営協議会のような取組は) 難しいところがあります。公立は学校が地元のため、学校の特性を生かした活動に参加するといっても、学校が日常生活の一部の場となっているので違和感はありませんが、私立の場合、他府県からも通学されているので、温度差があり、保護者の理解を得るのが難しいです。私立は何か違う考えが必要なのかなと感じました。

○ 永田 紅 委員 (歌人、京都大学特任助教)

学校での教育というと、どうしても教科学習になり、「答えがある学習」になりますが、今回の学校運営協議会の体験活動などは「答えがない問いを発してもいいんだ」ということを感じられる場としても意味があり、大事だと思います。



自分の手を使って体験したことは印象に残ります。体験を通して、答えがない問いを発してみる。大人に聞いてもわからない時に、自分で調べたり考えたりする習慣が自然に身に付くのではないかと思います。

個人的に、私が今までで一番面白かった学校の宿題は、中学生のときの「一匹の魚が持っている卵の数を調べなさい」という理科の宿題でした。「どうやって数えたらいいんだ!」と、カズノコを使って一生懸命数え方を考えた記憶があります。このような体験が、考える習慣を作っていくことにつながり、それが今回の資料にあるような「オオムラサキを保護するには?」などという思考回路になっていくといいですね。

子ども向けの体験は子どもが中心ですが、「子ども相手だからこの程度でいいだろう」とレベルを下げて加減などしてしまうと食いつきが悪くなるもので、本物を見せることが大事。また、体験イベントに携わるボランティアや保護者など、大人自身が楽しめないと続かないので、まずは大人が楽しめるのがいいですね。

先日の皆既月食の時に、夕方のニュースで、円山公園で観測会をやっていることを知り、「じゃあ行こうか」と小学三年生の娘と出かけてみました。そこで、京都大学の花山天文台の本格的な望遠鏡で月食を見せてもらって、私もとても面白かった。それをきっかけに「今度、花山天文台に足を運んでみようかな」という気になりましたし、娘もこの体験がどこかでつながることがあるかもしれません。

また、不登校のことで、洛風中学校(今回の会場の「こどもパトナ」に建物が隣接)があることを知りませんでした。普段学校には行けなくても、イベントには行けるよと、今回の学校運営協議会の体験活動のようなものが、居場所のひとつになればいいなと感じました。

○ 本郷 真紹 議長 (学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授)

学校という単位では、そこで学ぶ子どもたちに主眼を置いて考えますが、やはり子どもと同時に大人も学べる、大人の学び直しは重要な意味を持っています。これまで自分が若いときに経験しなかったことを改めて体験し直すということは、新しい生活の糧になります。それも視野に入れながら、今後このような活動を発展的に整えていければと思いました。

○ 園部 晋吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー理事（地域食育委員会委員長）、山ばな平八茶屋主人）  
今回の学校運営協議会に関して、私は携わっておりません。

地域には、多くの団体がそれぞれで活動をされています。活動される方は一定ですので、兼務されている方もいると思います。学校運営協議会が多く为学校園で設置されているとのことですが、実際にどの程度、機能しているのかと思いました。



また、学校運営協議会の横のつながりはどれくらいあるのでしょうか。例えば、PTAと女性会など、地域のコミュニティが多くある中で、学校運営協議会とのつながりはどれくらいあるのかと感じました。それぞれで思いを持って活動されていると思うのですが、どこかがそれを取りまとめて、学校に言うなどという形を取らないと、これは難しいのではないかと思います。それを担うのが学校運営協議会なら、学校運営協議会が地域を取りまとめる、というところが重要で、意味があることだと思います。

この学校運営協議会の理事会や企画推進委員会は、メンバーが固定化、高齢化しているとお話がありましたが、理事会に、校長先生などがいられていたら、話し合いの過程を知ってもらうことができます。例えば、この会議では、教育長をはじめ教育委員会の方がいるので、ここで話し合われている内容がわかります。これを、我々だけで話し合っ、報告書として上げてしまうと、話し合われている内容は完全には伝わらず、実態がわからなくなります。だから、理事会などには、管理職はもちろん、管理職以外の先生にも交代で順番に参加してもらうなど、団体の活動に対して関わりを持たせるのが大事です。言われたことをやるのではなく、実際に話し合いの場に入っていくことによって、感じる、思うことがあり、そして自分事として考えられるようになっていくと思います。

また、先ほどお話もありましたが、教職課程を履修している大学生が学校運営協議会にオブザーバーとして入ることによって、違う角度から意見が出ると思います。やはり、組織を活性化させていくということが重要な気がしました。

地域にコミュニティはたくさんありますが、それらが横でつながっているのか、よくわかりません。例えば、夏祭りで役割分担があって集まることがありますが、共通で何か情報交換をしているわけではありませんので、情報交換は大事なことだという気がしました。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

横の連携、情報の共有化といっても、生の声を自分で聞くことと、そうではなく書面等で連絡がくるのとでは、全然意味が違います。その関わり方については、今後様々な形で検討していかなければならないと思います。やはり自分自身が主体的に問題意識や関心を持って関わらないと、新しい動きにつながらないように思います。

○ 稲垣 恭子 委員（京都大学理事・副学長）

現在、私は、様々な形で地域の方に協力していただきながら、大学の教育施設を活用した取組について、検討しています。特に理系分野は女子学生が非常に少ないため、小学生の頃から様々な形で興味を持ってもらえるようなことを一緒に考えていかなければならないと感じ

ていました。

学校運営協議会は学校が中心となりますので、「学校がどういう子どもを育てたいのか」というビジョンをもとに、地域やボランティアの方と連携していく。そして、その範囲内で、多様な視点を持って、学校が活性化していくことが必要です。やはり、ボランティアや忙しい方にも手伝っていただくこととすると、win-winの関係にならないと続かないと思います。学校としては、先生の持っている力だけでは専門的な教育ができないため、専門家の協力が必要な場合もあります。一方では、もっと人材が欲しいのに、その分野に興味を持つ子ども（大学生も含めて）が少ない分野もあります。地域によって課題が違うので、うまくつながるように有機的な連携ができるといいと思います。



特に大学では、ダイバーシティ、多様な視点で交流できることが大切です。例えば、電気、機械、物理工学などの分野に、女子学生があまり入っていないのは、おそらく具体的なイメージが湧かないからではないでしょうか。電気や機械と言われると、機械の形や工場というイメージを持ちます。生活や芸術の中で機械を使ったら、生活が楽しくなる、面白いアートができる、活性化していくなどという体験から、リアリティを持てるきっかけが生まれてくるのではないかと思います。

したがって、学校の学習活動の一部については、専門家に本物について教えてもらえる機会を導入し、「この繊維で、こんなに美しい布ができるんだ」と感動するなど、勉強したことが、生活や職業など、自分のやりたい次のステップに結びつけられるような展開につながるといいと思いました。

体験をきっかけに関心を持つ子どもが出てきたら、次のステップとして「どうしたら伸ばしていけるのか」を学校側で考え、また地域の協力などを得て体験する、というように、段階的にご協力いただくと可能性が広がるのではないかと思います。成果というと学力が上がるというレベルで考えますが、探究心がどのように次のステップにつながっていくのか、段階を上げるようなイメージで考えると、手伝う側も、学校・子どもにとっても意味があり、それを支援するモチベーションが高くなるのではないかと思います。次のステップが見える、モチベーションを上げる仕組みも必要ではないかと思いました。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

大学生がこのような活動に参画する場合、ボランティアとして手をあげてもらうこととなります。今、中学・高校でも体験学習が重視されるようになり、総合的な学習の時間を活用し、地域コミュニティとの関係の中で新しいものを作っていくという方向での取組があります。特に総合科の高校ではそのような試みが主体的になされてるようです。一度そのような事例を整理してみて、京都ならではのあり方について考えてみてはいかがでしょうか。

若い時から様々なことを体験することによって、興味・関心を引き出し、その興味・関心を進路に反映させることが重要な意味を持つのではないかと思いました。

○ 山野 真梨紗 委員（市民公募委員）

初めて地域学校協働活動を知りました。総合的な学習の時間を通して着付けなどの活動をされているということで、魅力的な活動だと感じました。豊かな経験やスキルを持った大人が、地域学校協働活動に参加される場合が多いように感じました。



活動例にあるように、着付けや学校アンケートの質問項目の検討等、大人が子どもに対して支援しているというのがこの活動だと思うのですが、もっと大学生や、当事者の中学生、高校生を巻き込んで、みんなでその地域や学校の問題、子どもたちが抱える問題を考えて、その問題を実際に解決するために行動を起こすということも大切だと感じました。

アンケートの「子どもへの成果」について、「地域や社会への関心の高まり」や、「教育活動に関わる方々とのつながり」という項目が非常に高いのですが、「社会貢献に関する意識の高まり」や「学習意欲の向上」、「自尊心の高まり」が低いことが問題だと思いました。子どもたちが、地域や学校の問題を自分事として考える機会がないから、社会貢献に関する意識が高まっていないのではないかと思います。そういうことが、地域学校協働活動への参加の動機付け、若い世代の方々が、活動に参加しようという意欲が育まれない一つの要因になっているのかもしれないと感じました。

結論として、地域や学校の問題について、大人だけが考えるのではなく、小学生・中学生・高校生・大学生が、一緒に参画して活動できるような機会があればいいと思いました。

○ 石川 一郎 委員（京都新聞社滋賀本社代表・編集局長）

今の（山野委員の）ご意見は大変貴重で、共感できるところがあります。そもそも地域学校協働活動の趣旨は、学校と保護者が同じ方向を向き、学校と保護者が共に学び合い、そして地域創生につながること。これは全部、「大人側の目線」な気がします。でも、学校を地域で支えていく、地域とともに学校のあり方、子どもの学びを考えていくという趣旨からすると、学校で学ぶ子どもたちの「こうしたい」という思いが、この仕組みに生かされていくべきではないかと思います。



大人側が子どもに対して様々な学びの機会を提供することは有意義なことだと思います。しかし、その学校で学ぶ子どもたちが、学校の中で感じている悩みや問題（例えば、いじめの問題や学校の現実離れした決まりやジェンダーの問題など、子どもなりに感じている問題など）、それらは自分たちだけでは解決できないかもしれないけれど、地域の身近な大人の知恵を借りる、あるいは地域の大人と一緒に考える、そういう機会があって、地域の大人とその学校で学ぶ子どもたちとの交流が生まれる、そういう視点を取り込まれてもいいのではないかと思います。この仕組み自体が、大人目線すぎるという感想を持ちました。

今日のご質問の「参加の動機付けが生まれるような活動」に関して、やはりこれに参画する大人は、必ずしも地域に居住する住民だけではないと思います。会社の訪問や、企業の側から学びの場を提供するという事例の報告もありましたが、必ずしも住んでいる人に限らず、そこで仕事をしている人も地域の大人ということで、そういう人との連携も図っていけ



るのではないかと思います。

また、例えば学校の図書館の活動では、学校内にとどまらず、京都市内の公立図書館とうまくつながり、公立図書館の司書が学校に行くなどの連携をすることはいかがでしょうか。そのように地域だけで完結せずに、そのエリアにある様々な資源をいかに活用していくかという視点も必要だと思います。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

中学・高校生あたりの子どもたちが、何を感じて、何を求めようとしているのか、ということ積極的に取り込む工夫も必要ではないかと思いました。

○ 廣岡 和晃 委員（日本労働組合総連合会京都府連合会会長）

学校を核として、地域を巻き込む活動は重要です。地域で企業を巻き込んで活動をされているとのことで、これを横に展開していければいいと思います。また、地域や学校によって特色があるので、その特色が見えるようにすることも大切です。

人材については、地域の学校（大学を含む）に通っている方、地域の企業で働いている方などに入ってもらえると、変わっていくのではないかと思います。企業が入る場合、1年任期で交代して、違う企業になってもいいと思います。企業も地域で社会貢献をしたいと思っているので、そのお声があれば、体験学習に協力するなど様々なことができると思います。企業への問合せの際には、経営者協会や中小企業家同友会、商工会など、企業が集まった団体に声を掛けるのがよいかと思います。

大事なことは、単年度では同じことの繰り返しになりがちなので、校長先生総括のもとで、時系列に体系立てて計画し、「2年後、3年後はこんなことがやりたい」という中で意見を募ることが大切です。そして、だれもが学校を見に行けるよう、見える化すると思います。

学校を核として行う取組については、ずっと続けて広げていただきたいです。そして、何が核かということについては私たちも関心を持って見ていきたいと思っています。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

企業の場合は、何事にも主体的に関わるのがアピールにもなります。単年度ごとの課題もありますが、やはり中期的に考えて、多様な経験をさせるようなシステムを構築していく必要性を感じました。

○ 岡田 智子 委員（市民公募委員）

今から10年以上前ですが、放課後まなび教室という取組に関わっていました。私が手話通訳士であったため、まなび教室に関わられている地域の方から、「難聴の児童がまなび教室に通ってくるので、どのように接したらいいか」と相談を受けたことがきっかけでした。

当初、私もどうしたらよいかわかっていませんでしたが、児童は学習



して文字などの情報を知っていたので、「書いて伝える」などすれば、その子と話ができることがわかりました。私とその子との関わりを見て、皆さんがそれぞれ工夫して、その子と関わるようになりました。

その（数年）後、私が手話スピーチコンテストに関わった時に、その子が京都府立聾学校の中学部の生徒になり、見事に手話でスピーチするのを見ました。私は非常に驚いたと同時に「教育はとても大事だ」と思いました。

他にも、まなび教室のスタッフで、発達障害に詳しい専門家を呼んで勉強したり、関わり方について話し合いをしました。地域の方がひとりの子どものために、どうしたらいいか熱心に話し合うという経験をすることができました。

大きな組織の話ではありませんが、ボランティア同士でアイデアを出し、工夫して対応していますので、このような取組が大きな組織の中に発展していくといいのかなと思っています。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

それぞれの委員の経験等から前向きなご提言をいただきました。京都ならではの特色を持った活動として、地域の協働の活動がより発展するような方向で、今後の企画に反映していただきたいと思います。

## ■ 報告－1 「京まなびいニュースレター」について

以前に会議でも議論いただいたデジタルデバインドに関連して、「スマホを楽しく使おう」と題し、京都市がソフトバンクと連携して行っているスマートフォン教室を取り上げました。デジタル化が進む中、誰ひとり取り残されない社会の実現を目指し、区役所での取組とも連携し、今後も機会をいただき啓発していきたいと考えています。右の面では、今回「書く楽しさ、難しさ」と題し、石川委員に作成をいただきました。

○ 石川 一郎 委員（京都新聞社滋賀本社代表・編集局長）

文章を書く場合は、いろいろな文章がありますが、これも対話の一種だと思います。職業柄、称える記事も批判する記事も書きます。昔、先輩から「人を批判する記事を書く場合でも、その人に面と向かって言える言葉で書きなさい」とよく言われました。今、特にインターネット空間にも、様々なきつい言葉が飛び交っていますが、文章を書くということが対話であるとすれば、相手の顔が浮かぶようなことを常に考えて書いてほしいな、という思いも込めたつもりです。

## ■ 報告－2 「令和4年度近畿地区社会教育研究大会（奈良大会）」について

近畿地区社会教育研究大会が9月に奈良市で行われました。来年度は滋賀県にて研究大会が開催されます。

### ■ 報告-3 「京都市生涯学習市民フォーラム 令和4年度総会」について

市内の生涯学習関係団体からなるネットワーク組織、京都市生涯学習市民フォーラムの今年度の総会を11月17日に開催し、加盟団体の関係者など約70名に参加いただきました。総会では、松本紘会長から、長年生涯学習事業の運営に尽力されてきた方への表彰状の授与や加盟団体による活動発表を行いました。フォーラム副会長 本郷議長のコーディネートのもと、4団体に活動内容を発表いただき、他の団体の活動に関心を持っていただくとともに、加盟団体間の連携を深める良い機会となりました。

### ■ 主催事業 及び 刊行物等の案内・説明

#### ■ 閉会

#### ■ 閉会挨拶（的山部長）

